



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月10日

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮川 尚久
 (氏名) 三影 晃
 TEL 03-3212-7021

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	75,199	8.9	1,481	66.0	2,168	51.1	4,869	55.9
2020年3月期第2四半期	82,542	4.3	4,359	11.6	4,431	5.1	3,122	5.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 9,392百万円 (383.7%) 2020年3月期第2四半期 1,941百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	124.17	
2020年3月期第2四半期	78.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	213,011	85,377	38.9
2020年3月期	209,697	77,966	36.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 82,887百万円 2020年3月期 75,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		50.00	50.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	10.4	2,000	77.0	1,900	76.6	4,300	3.0	109.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	40,445,568 株	2020年3月期	40,445,568 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,229,270 株	2020年3月期	1,229,045 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	39,216,441 株	2020年3月期2Q	39,541,348 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け)について

当社は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大している状況を受け、開催を中止いたします。なお、決算補足説明資料および説明動画につきましては、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
2021年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から同年9月30日まで)の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大する中で、4月には政府の緊急事態宣言が発出されたことにより、外出自粛による個人消費の減少に加え、企業の設備投資計画の先送りや見直しなど国内における需要の下振れの影響は大きく、リーマン・ショック以来の大幅なマイナス成長となりました。緊急事態宣言解除後は、社会・経済活動のレベルの上げがされているものの、依然として、感染防止策や自粛ムードは継続し、また、企業の設備投資計画の下方修正などにより、国内における需要の回復は緩やかで、新型コロナウイルス感染症拡大以前の経済活動の水準まで回復するには時間を要するものと見込まれています。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、751億99百万円(対前年同期比73億43百万円減)、営業利益は、14億81百万円(対前年同期比28億78百万円減)となりました。各報告セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、濃淡がありますが、売上高については、海外相場の上昇による電気金の増収を主因として増収となった金属部門を除き、その他の報告セグメントは減収となりました。また、営業利益については、全報告セグメントで減益となりました。経常利益は、主として、為替差損益および持分法投資損益の好転により、21億68百万円(対前年同期比22億62百万円減)となりました。特別利益に投資有価証券売却益40億71百万円ほかを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48億69百万円(対前年同期比17億46百万円増)となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

[産業機械]

マテリアル機械では、中間貯蔵施設(福島県双葉郡双葉町)向け関連設備の売上計上があった前年同期と比べ、減収となりました。また、大型プロジェクト案件では、東京外かく環状道路工事向けベルトコンベヤ、境川金森調節池造成工事(東京都町田市)向け密閉式吊下げ型コンベヤ等について出来高に対応した売上を計上しましたが、東京外かく環状道路向けベルトコンベヤ、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備、中間貯蔵施設(福島県双葉郡大熊町)向けベルトコンベヤは、前年度に大部分の工事が進捗したため、減収となりました。産業機械部門の売上高は、76億42百万円(対前年同期比23億18百万円減)、営業利益は、5億19百万円(対前年同期比4億60百万円減)となりました。

[ロックドリル]

国内では、緊急事態宣言の発出を踏まえて中断や延期されていた工事が、既に再開されていますが、全般的な機械の稼働率の低下や新たな機械購入の一時的な見送りにより、油圧ブレーカや油圧クローラドリルの出荷が減少し、減収となりました。また、トンネルドリルジャンボについては、前年同期並みの出荷となりましたが、鉱山向けドリルジャンボの出荷が減少し、減収となりました。海外では、中国など一部の国や地域を除いて、依然として外出制限が継続し、経済活動のレベルは低く、主として、北米においては油圧ブレーカの出荷が減少し、東南アジアにおいては油圧クローラドリルの出荷が減少するなど、減収となりました。ロックドリル部門の売上高は、116億59百万円(対前年同期比27億46百万円減)、営業損失は、5億12百万円(前年同期は3億88百万円の利益)となりました。

[ユニック]

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、都市圏において顕著で、トラックの納入延期や、緊急事態宣言の発出を踏まえた工事の中断や延期などによるユニッククレーンの出荷の減少に加え、前年同期の移動式クレーン構造規格の一部改正前に駆け込み需要があった受注機の出荷や、小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要による出荷増の反動により、減収となりました。海外では、欧米におけるミニ・クローラクレーンの出荷は、前年同期を上回り増収となりましたが、ユニッククレーンは、特に景気減速傾向の強まっていた東南アジアにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、減収となりました。ユニック部門の売上高は、136億81百万円(対前年同期比27億43百万円減)、営業利益は、16億29百万円(対前年同期比4億91百万円減)となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、329億83百万円(対前年同期比78億7百万円減)、営業利益は、16億36百万円(対前年同期比18億52百万円減)となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、4,772米ドル/トンで始まりましたが、中国や欧米諸国で経済活動が再開される中、景気回復への期待感から5,000米ドル/トン台半ばで推移した後、中国経済回復への期待感やチリ銅鉱山のストライキ入り懸念などを背景に上昇傾向となり、期末には6,610米ドル/トンとなりました。電線、伸銅需要は、新型コロナウイルス感染症拡大による自動車産業の生産調整の影響を受け、大幅に減少しました。電気銅は、国内需要の減少を輸出でカバーし、販売数量は、41,515トン(対前年同期比1,322トン増)で増収となりましたが、鉱石買鉱条件の悪化などにより減益となりました。電気金は、海外相場の上昇により増収増益となりました。金属部門の売上高は、352億49百万円(対前年同期比13億18百万円増)、営業損失は、4億58百万円(前年同期は3億6百万円の利益)となりました。

[電 子]

新型コロナウイルス感染症拡大は、特に自動車産業の生産活動に多大な影響を及ぼし、主力製品である結晶製品やコイルの需要が減少し、減収となりました。一方、高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用などの需要が比較的安定しており、前年同期並みの売上高となりました。電子部門の売上高は、24億76百万円(対前年同期比3億55百万円減)、営業損失は、1億5百万円(対前年同期比96百万円の損失増)となりました。

[化成品]

亜酸化銅は、販売単価が基準銅価の下落を主因として下落し、販売数量も、主要用途である船底塗料の需要が減少したことにより、減収となりました。硫酸は、高付加価値品の増販などにより、販売単価は上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による酸化チタンや自動車関連向けなどの需要減により、販売数量が減少し、減収となりました。化成品部門の売上高は、30億30百万円(対前年同期比3億71百万円減)、営業利益は、1億20百万円(対前年同期比1億60百万円減)となりました。

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、407億56百万円(対前年同期比5億91百万円増)、営業損失は、4億43百万円(前年同期は5億79百万円の利益)となりました。

[不動産]

主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)については、新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休館となっていた商業施設は、6月以降、営業を順次再開しましたが、賃料収入全体としては、大口テナントの減床があった前年同期と比べ、後継テナントの入居により、増収となりました。一方、昨年12月をもって古河大阪ビルが閉館したため、不動産事業の売上高は、減収となりました。不動産事業の売上高は、10億43百万円(対前年同期比1億77百万円減)、営業利益は、3億64百万円(対前年同期比10百万円減)となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は、4億15百万円(対前年同期比50百万円増)、営業損失は、55百万円(対前年同期比6百万円の損失増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,130億11百万円で、前連結会計年度末に比べ、33億14百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が増加したこと、また、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。有利子負債(借入金)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた資金繰り対応として、取引金融機関から調達した長期運転資金100億円を含め、784億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、80億57百万円増加しました。純資産は、853億77百万円で、前連結会計年度末に比べ、74億11百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前四半期純利益に非資金損益項目等を調整）は、31億83百万円となりましたが、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が、39億94百万円となったことにより、12億39百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、投資有価証券の売却による収入により、35億12百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額および借入金の約定返済等による支出がありました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた資金繰り対応により、長期運転資金100億円を調達したため、59億52百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ81億51百万円増加し、207億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2020年8月12日）発表の業績予想との比較において、金属部門を除く各報告セグメント合計の売上高、営業利益は、前回発表どおりとなる見込みです。なお、金属部門につきましては、第2四半期累計期間における増収および営業損失の縮小が、金属価格の上昇による影響を主因としていること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や収束時期など内外の不透明な情勢から金属価格の動向を見通せない状況であるため、前回発表を据え置いております。この結果、連結全体の売上高および営業利益も前回発表どおりとしています。経常利益については、持分法投資損益の好転、一部の連結子会社において雇用調整助成金収入の計上を見込み、上方修正しています。これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、上方修正しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,647	20,798
受取手形及び売掛金	30,653	25,174
商品及び製品	16,950	17,607
仕掛品	10,514	10,457
原材料及び貯蔵品	10,944	11,363
その他	4,179	4,623
貸倒引当金	△163	△154
流動資産合計	85,725	89,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,219	22,477
土地	53,497	53,405
その他(純額)	13,120	13,139
有形固定資産合計	89,838	89,022
無形固定資産	361	336
投資その他の資産		
投資有価証券	27,336	28,643
その他	7,009	5,695
貸倒引当金	△575	△556
投資その他の資産合計	33,771	33,782
固定資産合計	123,971	123,140
資産合計	209,697	213,011

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	10,841
電子記録債務	10,331	7,454
短期借入金	11,581	10,793
未払法人税等	729	594
引当金	109	109
その他	20,271	13,364
流動負債合計	52,555	43,158
固定負債		
長期借入金	58,831	67,676
引当金	134	137
退職給付に係る負債	9,511	5,286
資産除去債務	229	231
その他	10,469	11,142
固定負債合計	79,175	84,475
負債合計	131,730	127,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	—	2
利益剰余金	44,507	47,426
自己株式	△1,697	△1,697
株主資本合計	71,018	73,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,363	6,884
繰延ヘッジ損益	△322	157
土地再評価差額金	2,620	2,610
為替換算調整勘定	△339	△661
退職給付に係る調整累計額	△2,797	△41
その他の包括利益累計額合計	4,525	8,948
非支配株主持分	2,423	2,490
純資産合計	77,966	85,377
負債純資産合計	209,697	213,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	82,542	75,199
売上原価	69,343	65,282
売上総利益	13,198	9,916
販売費及び一般管理費	8,838	8,434
営業利益	4,359	1,481
営業外収益		
受取配当金	468	489
持分法による投資利益	119	408
テナント退去補償関連費用引当金戻入額	259	—
その他	310	560
営業外収益合計	1,157	1,458
営業外費用		
支払利息	256	234
休鉱山管理費	359	372
為替差損	292	—
その他	177	163
営業外費用合計	1,085	771
経常利益	4,431	2,168
特別利益		
投資有価証券売却益	10	4,071
その他	605	18
特別利益合計	615	4,090
特別損失		
固定資産除売却損	35	89
減損損失	240	74
その他	113	2
特別損失合計	390	166
税金等調整前四半期純利益	4,656	6,093
法人税、住民税及び事業税	812	1,034
法人税等調整額	601	81
法人税等合計	1,414	1,116
四半期純利益	3,242	4,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	4,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,242	4,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	1,521
繰延ヘッジ損益	△286	480
為替換算調整勘定	△206	△227
退職給付に係る調整額	94	2,755
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△113
その他の包括利益合計	△1,300	4,415
四半期包括利益	1,941	9,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824	9,302
非支配株主に係る四半期包括利益	117	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,656	6,093
減価償却費	1,751	1,888
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△4,071
持分法による投資損益(△は益)	△119	△408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△291
テナント退去補償関連費用引当金の増減額(△は減少)	△345	—
受取利息及び受取配当金	△574	△597
支払利息	256	234
売上債権の増減額(△は増加)	1,523	5,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	366	△1,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,250	△1,475
その他	△2,203	△6,292
小計	△60	△811
利息及び配当金の受取額	629	617
利息の支払額	△259	△238
法人税等の支払額	△1,583	△1,442
法人税等の還付額	179	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,684	△1,950
投資有価証券の売却による収入	12	5,422
その他	1,228	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,861	10,799
短期借入金の返済による支出	△10,873	△10,912
長期借入れによる収入	6,100	10,221
長期借入金の返済による支出	△4,384	△2,053
配当金の支払額	△1,974	△1,958
その他	△148	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	5,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,044	8,151
現金及び現金同等物の期首残高	14,217	12,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,172	20,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大による影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,961	14,405	16,424	33,931	2,832	3,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,494	4	74	119	—	26
計	11,455	14,410	16,499	34,050	2,832	3,428
セグメント利益又は損失 (△)	979	388	2,120	306	△8	281

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,221	82,177	365	82,542	—	82,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	1,728	806	2,535	△2,535	—
計	1,229	83,906	1,171	85,077	△2,535	82,542
セグメント利益又は損失 (△)	374	4,443	△48	4,394	△34	4,359

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで0百万円、全社費用で240百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,642	11,659	13,681	35,249	2,476	3,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,376	5	66	92	0	27
計	9,019	11,664	13,748	35,342	2,476	3,057
セグメント利益又は損失 (△)	519	△512	1,629	△458	△105	120

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,043	74,783	415	75,199	—	75,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	1,575	798	2,374	△2,374	—
計	1,050	76,359	1,214	77,573	△2,374	75,199
セグメント利益又は損失 (△)	364	1,557	△55	1,501	△20	1,481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで59百万円、全社費用で14百万円です。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	5,931	25
	第3～4四半期予想 \$/mt	6,000	236
	年度予想 \$/mt	5,966	106
為替	第2四半期累計決算 円/\$	106.9	1.7
	第3～4四半期予想 円/\$	105.0	3.9
	年度予想 円/\$	106.0	2.8

2021年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2020年11月10日

古河機械金属株式会社

(売上高)

(単位:百万円 単位未満切捨て)

	2020年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減	2021年3月期	
				年度予想	対前年増減
機械事業	40,791	32,983	7,807	67,600	15,091
産業機械部門	9,961	7,642	2,318	16,900	6,337
ロックドリル部門	14,405	11,659	2,746	23,800	3,863
ユニック部門	16,424	13,681	2,743	26,900	4,891
素材事業	40,164	40,756	591	77,600	1,766
金属部門	33,931	35,249	1,318	66,200	949
電子部門	2,832	2,476	355	5,300	206
化成品部門	3,401	3,030	371	6,100	610
不動産事業	1,221	1,043	177	2,100	286
その他	365	415	50	700	71
【合計】	82,542	75,199	7,343	148,000	17,215

(営業利益)

	2020年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減	2021年3月期	
				年度予想	対前年増減
機械事業	3,489	1,636	1,852	2,500	4,843
産業機械部門	979	519	460	1,300	1,908
ロックドリル部門	388	512	901	1,550	1,692
ユニック部門	2,120	1,629	491	2,750	1,242
素材事業	579	443	1,022	950	1,726
金属部門	306	458	765	1,100	1,401
電子部門	8	105	96	100	64
化成品部門	281	120	160	250	260
不動産事業	374	364	10	650	85
その他	48	55	6	140	45
(計)	4,394	1,501	2,892	2,060	6,701
調整額	34	20	14	60	8
【合計】	4,359	1,481	2,878	2,000	6,693

参考情報(以下の数値は参考値です)

1.産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当第2四半期会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2020年3月期 第2四半期会計期間末	2021年3月期 第2四半期会計期間末	対前年同期増減
受注残	131億円	94億円	36億円

2.金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2020年3月期 第2四半期累計期間	2021年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減
営業利益	3.0億円	4.5億円	7.6億円
内価格影響分	1.8億円	2.1億円	0.2億円
銅	(0.0億円)	(1.2億円)	(1.2億円)
金	(1.9億円)	(2.9億円)	(0.9億円)